

実践する

BCP=事業継続計画

大地震などの自然災害やシステム障害、不祥事など、緊急事態が発生し**会社が危機的状況下に置かれた場合でも事業を継続・復旧する**方策を用意し、対応可能とする**計画**です。

BCPはなぜ必要？

従業員や会社を守るためです。
緊急事態が発生した場合、従業員の命や会社の資産を守るだけでなく、事業を継続し雇用を維持することも従業員を守ることに繋がります。

BCP対策をしている会社としていない会社は違うの？

例えば
大地震が発生！

BCP対策を していた会社

職場にいた人は訓練どおり安全に避難。予め登録していたシステムで従業員の安否確認を行い、**迅速に緊急対応**の体制を整えることができました。

災害時でもつながる通信機器で、事業所間やお客さまと
連携を図り、**事業の早期復旧が可能**となりました。

従業員の安全確保と同時に事業を再開できたので、**経済損失も最小限**に抑えることができました。

BCP対策を していなかった会社

普段から防災訓練を実施せず、緊急連絡の方法も決めていなかったのが、**従業員の安否確認に時間がかかりました。**
どれだけの従業員が動けるか、各事業所の被災状況も把握できなかったのが混乱が続き、緊急対応の体制もできず**業務を止めざるを得ません**でした。

いざという時の準備と初動の遅れにより、その後の**事業にも大きく影響**しました。

東急テクノシステムの BCPは？

従業員と会社の資産を守ります

緊急事態の発生と同時に**危機管理本部を設置**、従業員と会社の資産を守るために必要な情報収集、関係各所との連携を図り、緊急対策を円滑に進めます。

日頃から、総合防災訓練・安否確認訓練・徒歩帰宅訓練、サイバーセキュリティ対策など、災害から**身を守るための訓練を実施**します。

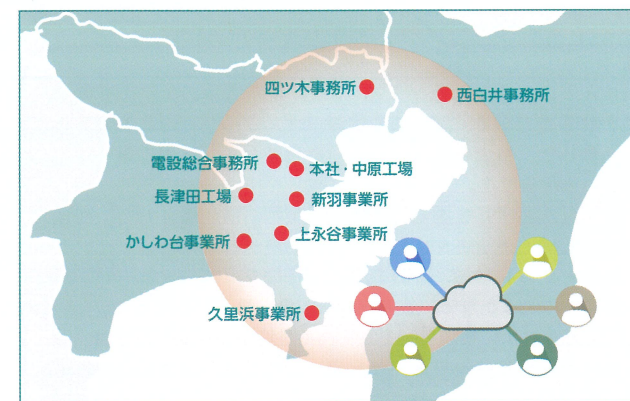


関係各所と連携を図ります

社内外との連携を強化することで事業継続力の向上を目指します。

当社のお客さまである**交通事業者のBCPとの連携**により、相互支援をすすめ早期復旧を実現します。

さまざまなインフラ機能を担う東急グループは、**東急沿線にお住まいの方々の生活を維持・継続する責務**があり、東急グループ内の連携も欠かせません。



緊急事態対応フローや危機管理マニュアルなど、BCPに関する資料は社内ポータルでご確認いただけます

※社内ポータルトップ画面右側の「業務サポートページ」欄内、【BCP・緊急事態対応】からアクセスください

実践する

当社は公共交通機関に携わる事業を通して交通インフラを支える社会的な使命を担っています。事業の停止や遅延は緊急時のインフラ復旧に影響を及ぼします。あらゆる事態に備え災害に強い組織であるよう、私たち一人ひとりが「BCP」を理解し実践を心掛けましょう。

自力で安全を確保・維持します

緊急事態において公助を待たなくても自分たちの力で安全を確保して維持できるよう、さまざまなリスクを想定し備えます。

安全の確認や事業を継続するための連絡など、電話やインターネットなどが使用できない場合は、非常用通信手段として**衛星電話やハザードトーク**、電力の供給が止まった場合は**非常用電源装置**を使います。また、緊急対応にあたる従業員が安全に業務につけるよう、**災害備蓄品を整備**しサポートします。

